



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 久保田 広志 TEL 06-6684-3020
 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	73,774	3.6	719	—	504	—	△2,846	—
2025年3月期	71,202	△0.6	△293	—	△398	—	△29	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △4,234百万円 (—%) 2025年3月期 △578百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△64.41	—	△6.6	0.6	1.0
2025年3月期	△0.66	—	△0.1	△0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 12百万円 2025年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	81,545	37,115	51.3	946.89
2025年3月期	88,714	41,791	49.9	1,001.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,848百万円 2025年3月期 44,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,228	△1,985	△1,504	4,857
2025年3月期	△2,305	△2,145	△1,227	7,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	441	—	1.0
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	441	—	1.1
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	3.7	1,600	122.3	1,400	177.5	2,000	—	45.25

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	46,783,800株	2025年3月期	46,783,800株
2026年3月期	2,588,418株	2025年3月期	2,588,418株
2026年3月期	44,195,382株	2025年3月期	44,195,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	66,757	3.2	1,631	11.3	1,821	7.5	△2,941	—
2025年3月期	64,659	△1.8	1,465	29.7	1,694	23.7	△122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△66.55	—
2025年3月期	△2.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	55,861	34,433	61.6	779.12
2025年3月期	57,529	37,173	64.6	841.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,433百万円 2025年3月期 37,173百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

生産性の向上や経費削減、販売価格の適正化などにより、営業利益及び経常利益は増加しました。しかしながら、特別損失において、連結子会社のENボード株式会社に対する関係会社貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を計上したため、前期と比べ当期純損失が大幅に増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員及び執行役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや不安定な為替相場、それらに伴う資源・エネルギー価格の高止まり、さらには物価上昇による個人消費の伸び悩み等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等による住宅取得マインドの低下に加え、建築基準法の改正による4号特例の縮小や、省エネ基準への適合の義務化に伴う影響等もあり、新設住宅着工戸数は極めて低調な推移となりました。さらに、電力費や燃料費等の高止まりに加え、資材の高騰や物流コストの上昇が続くなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」の達成に向けて各施策に取り組んでおります。特に、販売価格の適正化とシェアアップによる売上拡大を図るとともに、諸資材の高騰等による損益への影響を抑制するため、生産性の向上や経費削減に製販一体となって取り組み、厳しい市場環境下においても収益力の確保と事業基盤の強化を図っております。主力の住宅資材事業は、新設住宅着工戸数が低迷する中ではありましたが、売上増に加えて利益率の改善が進むなど堅調に推移しました。一方、木質ボード事業におきましては、連結子会社であるE Nボード株式会社の業績が2022年11月の操業開始以降、当初の事業計画から大きく乖離する状況が続いております。同社では、生産上の個々の課題に対する改善が徐々に進んでいるものの、2023年3月期から2026年3月期まで4期連続で赤字を計上する結果となりました。このような状況を踏まえ、短期的な業績の改善が困難であると判断し、同社において減損損失5,147百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主力の住宅資材事業、木質ボード事業とも前年実績を上回る水準で推移し、73,774百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

損益面では、住宅資材事業は売上増に加えて利益率の改善が進むなど堅調に推移しましたが、木質ボード事業はE Nボード株式会社の収益改善が遅れているため、当連結会計年度の営業利益は719百万円（前年同期は営業損失293百万円）、経常利益は504百万円（前年同期は経常損失398百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,846百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失29百万円）となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	対前期増減率 (%)
売上高	71,202	73,774	2,571	3.6
営業利益又は営業損失(△)	△293	719	1,013	—
経常利益又は経常損失(△)	△398	504	903	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△29	△2,846	△2,817	—

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続きフローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism(スキスム)」の更なる販売拡大を図るとともに、フローリングの「銘樹」や室内ドア、収納のハイエンドモデル「グランマジェスト」といった独自ブランドの拡充をはじめとして、機能性、デザイン性、安全性に優れた新製品の開発に注力しました。さらに、リノベーション市場への本格参入に向けた取組を推進しております。また、TVドラマへの美術協力や当社ウェブサイト及びSNSを通じた情報発信を積極的に行うなど、認知度の向上に努めております。一方、諸資材の高騰等に対応するため、更なる生産性の向上や経費削減に取り組むとともに、販売価格の適正化を図りました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、基材となるパーティクルボードの低比重化を実現するとともに、床暖房にも対応可能な「Eグリーンフロア」を発売しました。「Eグリーンフロア」の基材となるパーティクルボードは、建築廃材や間伐材など、従来は廃棄されていた木質材料を主原料としております。これにより木質資源の循環に貢献するとともに、炭素を貯蔵する材料としての特性も活かし、資源の有効活用とCO2削減を両立した環境配慮型フローリングとして提案しております。さらに、フローリングや室内階段の「銘樹ブランド」や「コンカーボ」の品揃え拡充と販売強化に注力しました。

内装システム分野では、リノベーション市場でのシェア獲得に向け、既存ブランドの中からリノベーションに最適な製品を厳選したリノベーション向けカタログを発刊し、併せて、短期間の工期にも対応できるよう、納期設定を見直しました。さらに、主力製品である「スキスムT」や最上位シリーズの「グランマジエスト」の販売強化に注力するとともに、従来の「マテリアルミックス」をリブランディングした室内ドアや収納製品の新ブランド「マテリアルセクション」を発売しました。

住設分野では、システムキッチン「ラフィーナ ネオ」に新たなアイテムを追加するとともに、洗面「アクアー ジュsai」や「アクアー ジュフロート」に機能的なアンダーボウルを追加するなど、製品仕様の向上を図りました。

これらの結果、新設住宅着工戸数が減少する厳しい環境ではありましたが、既存販売先のシェアアップや新規販売先の開拓、高付加価値製品の拡販、販売価格の適正化等の効果もあり、当連結会計年度の売上高は62,055百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は4,341百万円（同10.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減率（%）
売上高	60,865	62,055	2.0
セグメント利益	3,919	4,341	10.8

（木質ボード事業）

木質ボード事業におきましては、売上拡大に向けて新規販売先の開拓や既存販売先のシェアアップに注力しました。一方、連結子会社であるENボード株式会社では、ライン停止時間や不良ロスをはじめとする生産ロスの削減に徹底して取り組んだ結果、生産性は徐々に改善しておりますが、依然として安定生産に向けた課題は多く、収益改善が遅れております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,595百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント損失は1,624百万円（前年同期はセグメント損失2,271百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減率（%）
売上高	10,211	11,595	13.6
セグメント損失（△）	△2,271	△1,624	—

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は124百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は70百万円（同5.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	対前期増減率（%）
売上高	126	124	△1.6
セグメント利益	74	70	△5.4

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,168百万円減少し、81,545百万円となりました。主な要因は、減損損失を計上したことによる有形固定資産の減少、また、現金及び預金、有価証券がそれぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,492百万円減少し、44,430百万円となりました。主な要因は、未払金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,676百万円減少し、37,115百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び非支配株主持分の減少によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で1,228百万円の資金を獲得し、投資活動に1,985百万円及び財務活動に1,504百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ2,262百万円減少し、当連結会計年度末には4,857百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,228百万円の増加(前年同期は2,305百万円の減少)となりました。主な要因は、増加要因として減損損失5,171百万円及び減価償却費3,489百万円、減少要因として税金等調整前当期純損失4,624百万円及び未払金の減少2,803百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,985百万円の減少(前年同期は2,145百万円の減少)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入1,000百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,332百万円及び無形固定資産の取得による支出470百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,504百万円の減少(前年同期は1,227百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入735百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,466百万円及び配当金の支払441百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調を維持するものの、引き続き、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや急激な為替変動、物価上昇、深刻な人手不足といった景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと考えております。

住宅業界におきましては、建築基準法の改正による4号特例の縮小や、省エネ基準への適合の義務化等による影響が徐々に緩和されるものの、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等による住宅取得マインドの低下が続いているため、新設住宅着工戸数は低水準で推移すると見ております。

2027年3月期につきましては、新設住宅着工戸数が低迷する中、企業間競争の激化に加え、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや不安定な為替相場に伴う資源・エネルギー価格や原材料価格の高止まり、さらには深刻な人手不足や物流コストの増加といった複合的な要因により、依然として厳しい事業環境が続くと考えております。

特に、中東情勢の緊迫化による事業及び業績への影響が懸念されております。原油・石油化学原料をはじめとする原材料価格の上昇や、国際物流の混乱が発生しており、世界的に原材料の調達環境及び物流環境に不透明感が高まっております。当社グループにおきましても、原材料価格の上昇や調達リードタイムの長期化が見込まれており、一部の製品に生産・供給面の影響が生じる可能性があるため、製品の安定供給を最優先とし、代替調達の検討や生産体制の最適化など、可能な限りの対策を講じております。しかしながら、今後の情勢次第では、事業及び業績への影響を受ける可能性があります。なお、直近の中東情勢の緊迫化に伴う資材調達面のリスクや価格高騰等が当社業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

こういった状況を踏まえ、当社グループは、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上と併せて、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に引き続き取り組んでまいります。これらの取組を前提として、主力の住宅資材事業では、既存販売先におけるシェアアップや新規販売先の開拓により利益の源泉となる売上高を拡大させるとともに、販売価格の適正化や販売構成の改善、製造原価の低減等により更なる収益性の改善を図ってまいります。さらに、リノベーション需要の獲得や非住宅分野での販売を強化することにより、新築依存からの脱却、事業構造の転換を進め、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。

一方、木質ボード事業におきましては、最優先課題であるENボード株式会社の収益改善に向け、ライン停止時間の削減や不良ロスの低減等を通じて安定した生産体制を構築してまいります。さらに、販売面におきましては、新規販売先の開拓を進めるとともに、構造物や化粧用、フローリング基材用のパーティクルボードを積極的に提案してまいります。また、これらの売上拡大に向けた取組を確実に推進しつつ、在庫計画についても最適化を図るなど、木質ボード事業の収益性の改善と安定化に注力してまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2027年3月期	対前期増減率(%)
売上高	76,500	3.7
営業利益	1,600	122.3
経常利益	1,400	177.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、安定した配当を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2025年5月13日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり5円とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すで実施しております中間配当金1株当たり5円と合わせ、10円となる予定です。

次期の配当につきましては、株主還元や今後の成長投資、財務状況等のバランスを勘案し、1株当たりの中間配当金を5円、期末配当金を5円、年間10円とする予定であります。

当社は、既存事業の維持、拡大を目的とした投資に加え、E Nボード株式会社への投資をはじめとする将来の事業活動への先行投資を進めてまいりましたが、今後も中長期的な視点から必要な投資につきましては、投資採算性を十分に検討したうえで、積極的に実行していきたいと考えております。そして、中期経営計画で掲げた各施策を通じて、当社グループ全体で安定的に収益を計上できる体制を構築することにより、ステークホルダーの皆様のご支援に報いてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

2026年3月19日付の「特別損失の計上、業績予想の修正及び財務制限条項抵触の見込みに関するお知らせ」で開示したとおり、当社の連結子会社であるE Nボード株式会社に係る固定資産の減損損失の計上に伴い、一部の金融機関と締結している借入契約等に規定する財務制限条項（同社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること）に抵触しております。

当社グループとしては、建築廃材を主原料とするパーティクルボードの普及を通じたサーキュラーエコノミーの推進を目的に、木質ボード事業を中長期的な成長領域の一つと位置付けており、同事業の中核工場であるE Nボード株式会社においては、引き続き国内のパーティクルボード需要に対する安定供給の役割を担うとともに、生産性向上やコストの最適化に取り組み、収益改善を図ってまいります。

また、当社は、従前から取引金融機関との継続的な取引関係を構築しており、期限の利益喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,740	5,623
受取手形	45	24
電子記録債権	10,604	10,255
売掛金	9,891	10,161
有価証券	1,000	—
製品	5,495	5,885
仕掛品	3,446	3,330
原材料及び貯蔵品	5,880	6,167
未収入金	1,560	1,625
未収還付法人税等	116	—
その他	663	1,071
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	46,443	44,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742	10,783
機械装置及び運搬具(純額)	13,294	8,574
土地	6,972	6,975
リース資産(純額)	2,841	1,228
建設仮勘定	417	340
その他(純額)	330	639
有形固定資産合計	34,598	28,541
無形固定資産	756	943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,957	6,949
出資金	7	7
長期前払費用	234	252
繰延税金資産	178	175
その他	551	540
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	6,915	7,918
固定資産合計	42,270	37,403
資産合計	88,714	81,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,411	6,718
電子記録債務	513	542
短期借入金	175	175
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,816
リース債務	364	379
未払金	10,483	7,577
未払費用	623	642
未払法人税等	102	431
未払消費税等	198	368
賞与引当金	617	573
その他	771	962
流動負債合計	21,729	20,187
固定負債		
長期借入金	19,857	18,775
繰延税金負債	133	653
退職給付に係る負債	2,434	2,383
環境対策引当金	9	9
負ののれん	18	—
長期預り保証金	84	94
リース債務	2,655	2,326
固定負債合計	25,193	24,243
負債合計	46,922	44,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	37,404	34,116
自己株式	△820	△820
株主資本合計	41,239	37,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495	3,139
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	186	259
繰延ヘッジ損益	150	321
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,897
非支配株主持分	△2,458	△4,732
純資産合計	41,791	37,115
負債純資産合計	88,714	81,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	71,202	73,774
売上原価	56,440	57,766
売上総利益	14,762	16,008
販売費及び一般管理費	15,055	15,288
営業利益又は営業損失(△)	△293	719
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	154	170
仕入割引	4	4
為替差益	11	17
負ののれん償却額	29	18
持分法による投資利益	17	12
雑収入	107	92
営業外収益合計	338	336
営業外費用		
支払利息	367	387
雑損失	77	163
営業外費用合計	444	551
経常利益又は経常損失(△)	△398	504
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取保険金	※1 70	※1 81
災害損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	79	82
特別損失		
減損損失	28	※2 5,171
固定資産除却損	15	29
固定資産撤去費用	28	10
特別損失合計	72	5,211
税金等調整前当期純損失(△)	△392	△4,624
法人税、住民税及び事業税	323	534
法人税等調整額	139	54
法人税等合計	462	589
当期純損失(△)	△854	△5,213
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△825	△2,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29	△2,846

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△854	△5,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	643
退職給付に係る調整額	42	72
繰延ヘッジ損益	217	262
その他の包括利益合計	276	979
包括利益	△578	△4,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171	△1,959
非支配株主に係る包括利益	△749	△2,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	37,876	△820	41,710
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△29		△29
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△471	—	△471
当期末残高	3,285	1,370	37,404	△820	41,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,479	177	143	9	2,809	△1,708	42,811
当期変動額							
剰余金の配当							△441
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△29
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	—	42	141	200	△749	△549
当期変動額合計	16	—	42	141	200	△749	△1,020
当期末残高	2,495	177	186	150	3,010	△2,458	41,791

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	37,404	△820	41,239
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△2,846		△2,846
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,288	—	△3,288
当期末残高	3,285	1,370	34,116	△820	37,950

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,495	177	186	150	3,010	△2,458	41,791
当期変動額							
剰余金の配当							△441
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△2,846
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	643	—	72	170	887	△2,274	△1,387
当期変動額合計	643	—	72	170	887	△2,274	△4,676
当期末残高	3,139	177	259	321	3,897	△4,732	37,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△392	△4,624
減価償却費	3,412	3,489
減損損失	28	5,171
受取保険金	△70	△81
災害損失引当金戻入額	△3	—
負ののれん償却額	△29	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△50
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	128	106
受取利息及び受取配当金	△168	△191
支払利息	367	387
為替差損益 (△は益)	△0	1
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△1
固定資産除却損	15	29
固定資産撤去費用	28	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,065	101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△542	△561
その他の資産の増減額 (△は増加)	304	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	339	317
未払費用の増減額 (△は減少)	△34	9
未払金の増減額 (△は減少)	△4,644	△2,803
その他の負債の増減額 (△は減少)	△855	363
小計	△1,083	1,443
利息及び配当金の受取額	168	193
利息の支払額	△358	△378
法人税等の支払額	△1,040	△226
法人税等の還付額	—	116
災害損失の支払額	△61	—
保険金の受取額	70	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,240	△1,523
定期預金の払戻による収入	1,240	1,376
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△2,332
有形固定資産の売却による収入	13	1
無形固定資産の取得による支出	△218	△470
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	—	△40
その他	△31	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,015	735
長期借入金の返済による支出	△1,466	△1,466
リース債務の返済による支出	△333	△330
配当金の支払額	△441	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,677	△2,262
現金及び現金同等物の期首残高	12,797	7,120
現金及び現金同等物の期末残高	7,120	4,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

① 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）のうち11,201百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

(i) 2023年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。

(ii) 2026年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(iii) 2023年3月期以降、当社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、当社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

当連結会計年度において、上記(i)の財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

② 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）のうち3,013百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。

(i) 2023年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額と当社及び日本ノボパン工業株式会社からの借入金の合計金額を0円以上に維持すること。

(ii) 2026年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(iii) 2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

当連結会計年度において、上記(i)の財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

③ 当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）のうち3,018百万円について、以下の期限の利益喪失に係る財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触していません。

(i) 2027年3月期以降、E Nボード株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(ii) 2023年9月期以降、日本ノボパン工業株式会社の各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。ただし、日本ノボパン工業株式会社からE Nボード株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額は、当該金額を経常損益に加算して算出するものとする。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 受取保険金

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2024年3月期の当社敦賀事業所PB工場素材工程及び当社の連結子会社であるE Nボード株式会社において発生した火災事故による受取保険金を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

2024年3月期の当社の連結子会社であるE Nボード株式会社において発生した火災事故等による受取保険金を計上しております。

※2 減損損失

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
E Nボード株式会社 (静岡県駿東郡小山町)	木質ボード 事業用資産	機械装置及び運搬具	3,754
		リース資産	1,393
永大産業株式会社 (福井県敦賀市)	木質ボード 事業用資産	機械装置及び運搬具	23
永大産業株式会社 (山口県熊毛郡平生町)	遊休資産	機械装置及び運搬具	0
永大産業株式会社 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	0

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については会社ごとの事業の種類別セグメントの区分別に、処分予定資産、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社であるE Nボード株式会社の保有する木質ボード事業用資産に収益性の低下が見られることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、今後の使用見込みのない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、E Nボード株式会社にかかる固定資産の正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて算定しております。また、当社の固定資産については、回収可能額を零として算定しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,865	10,211	71,076	126	71,202	—	71,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,206	1,208	—	1,208	△1,208	—
計	60,866	11,418	72,285	126	72,411	△1,208	71,202
セグメント利益又は損失 (△)	3,919	△2,271	1,647	74	1,722	△2,015	△293
セグメント資産	43,691	29,014	72,706	825	73,531	15,182	88,714
その他の項目							
減価償却費	1,206	1,916	3,123	31	3,154	257	3,412
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,599	408	2,007	11	2,019	310	2,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,055	11,595	73,650	124	73,774	—	73,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,373	1,375	—	1,375	△1,375	—
計	62,056	12,969	75,026	124	75,150	△1,375	73,774
セグメント利益又は損失 (△)	4,341	△1,624	2,716	70	2,787	△2,067	719
セグメント資産	43,822	23,621	67,443	797	68,240	13,305	81,545
その他の項目							
減価償却費	1,213	1,913	3,127	31	3,158	331	3,489
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,700	555	2,256	3	2,260	513	2,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。
5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.23円	946.89円
1株当たり当期純損失	0.66円	64.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	29	2,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	29	2,846
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,195,382	44,195,382

(重要な後発事象)

当座貸越契約の締結

当社は2026年4月27日開催の取締役会において、E Nボード株式会社への資金支援を目的として、新たに借入枠を設定することを決議し契約を締結いたしました。

借入先	株式会社りそな銀行
借入枠金額	2,500百万円
借入金利	1ヶ月TIBOR+1.0%
契約締結日	2026年4月30日
契約期限	2026年9月30日(双方の解約の申し出がない場合は、自動更新とする)
担保の有無	有(当社が保有する土地及び建物の一部)

4. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、2026年4月1日付での取締役の委嘱職務・担当部門の変更及び執行役員の異動を行いました。

取締役の委嘱職務・担当部門の変更 (2026年4月1日付)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
石井 直樹	取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 EVC、エヌ・アンド・イー株式会社 担当	取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 品質管理部、ENボード株式会社、EVC、 エヌ・アンド・イー株式会社 担当
田部 忠光	取締役 兼 常務執行役員 永大小名浜株式会社 代表取締役社長 関東住設産業株式会社 代表取締役会長	取締役 兼 常務執行役員 永大小名浜株式会社 代表取締役社長 関東住設産業株式会社 担当
小島 孝弘	取締役 兼 常務執行役員 営業本部長	取締役 兼 上席執行役員 営業本部長
西岡 秀晃	取締役 兼 上席執行役員 コーポレート本部長 兼 同本部 総務部長 永大スタッフサービス株式会社 担当	取締役 兼 執行役員 総務部長 人事部、経理部、永大スタッフサービス 株式会社 担当
長友 庄一郎	取締役 兼 執行役員 コーポレート本部 経営管理部長 同本部 品質管理部、情報物流統括部 担当	取締役 兼 執行役員 経営管理部長 情報物流統括部 担当

執行役員の異動 (2026年4月1日付)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
久保田 広志	執行役員 コーポレート本部 経理部長	経理部長
小田 伸剛	執行役員 コーポレート本部 情報物流統括部長	情報物流統括部長
堀 重春	執行役員 営業本部 中部営業部長	営業本部 中部営業部長
中安 哲也	執行役員 営業本部 営業推進部長	営業本部 営業推進部長

<ご参考>

6月26日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

枝園 統博	代表取締役	兼	執行役員社長
石井 直樹	取締役	兼	常務執行役員
田部 忠光	取締役	兼	常務執行役員
小島 孝弘	取締役	兼	常務執行役員
西岡 秀晃	取締役	兼	上席執行役員
藤本 八郎	取締役	兼	執行役員
長友 庄一郎	取締役	兼	執行役員
藤井 義久	取締役	(社外)	
岡野 紘司	取締役	(社外)	
粕井 隆	取締役	(社外)	
村上 貴基	監査役	(常勤)	
永田 千麻紀	監査役	(常勤)	
本井 啓治	監査役	(非常勤)	(社外)
竹田 千穂	監査役	(非常勤)	(社外)
久米 直哉	執行役員		
村上 拓也	執行役員		
平 暢宏	執行役員		
堀 智弘	執行役員		
金子 滋	執行役員		
楠瀬 博之	執行役員		
高橋 真	執行役員		
山口 剛史	執行役員		
久保田 広志	執行役員		
小田 伸剛	執行役員		
堀 重春	執行役員		
中安 哲也	執行役員		